



## 平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 7 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社  
 コード番号 2579

上場取引所 東大福  
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cwh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネージャー 氏名 田口 忠憲 TEL (092)283-5714  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 7 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 26 日  
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 23 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	191,632	2.5	4,581	△61.4	5,406	△56.7
17 年 12 月期	186,953	△4.2	11,857	△21.1	12,477	△19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	3,439	△56.7	37.35	—	1.7	2.3	2.8
17 年 12 月期	7,938	△5.0	101.73	101.57	4.8	6.6	6.7

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月期 92,071,218 株 17 年 12 月期 77,702,051 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	270,398	243,491	243,491	90.0	2,292.91	
17 年 12 月期	193,041	170,698	170,698	88.4	2,191.59	

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 106,192,899 株 17 年 12 月期 77,872,815 株  
 ②期末自己株式数 18 年 12 月期 4,932,815 株 17 年 12 月期 5,025,839 株

## 2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	99,400	6,000	5,400
通期	211,200	10,600	9,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円 63銭  
 営業利益 (中間期) 1,400百万円 (通期) 2,900百万円

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	20.00	20.00	40.00	3,110	39.3	1.8
18 年 12 月期	20.00	22.00	42.00	3,896	112.4	1.9
19 年 12 月期(予想)	21.00	21.00	42.00			

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料9ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成17年12月期 (B) (平成17年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,657		9,130		△ 1,473
2. 受取手形※1	-		54		△ 54
3. 売掛金※2	7,815		8,738		△ 923
4. 有価証券	10,668		7,706		2,961
5. 商 品	-		4,530		△ 4,530
6. 製 品	-		5		△ 5
7. 原 材 料	-		4		△ 4
8. 貯 蔵 品	-		93		△ 93
9. 前 渡 金※2	2,695		2,262		433
10. 前払費用	88		2,434		△ 2,345
11. 繰延税金資産	159		415		△ 255
12. 関係会社短期貸付金	3,067		2,750		316
13. 未収入金※2	5,482		4,179		1,303
14. そ の 他 貸倒引当金	956 -		68 △ 37		888 37
流動資産合計	38,593	14.3	42,338	21.9	△ 3,744
II 固定資産					
1. 有形固定資産※5					
(1) 建 物	8,894		15,039		△ 6,144
(2) 構 築 物	806		1,405		△ 598
(3) 機 械 及 び 装 置	10,737		11,379		△ 642
(4) 車両及び運搬具	138		1,196		△ 1,058
(5) 工具、器具及び備品	368		1,132		△ 764
(6) 販 売 機 器	-		11,880		△ 11,880
(7) 土 地	6,075		24,202		△ 18,126
(8) 建設仮勘定	-		423		△ 423
有形固定資産合計	27,020	10.0	66,658	34.6	△ 39,638
2. 無形固定資産					
(1) 借 地 権	-		29		△ 29
(2) ソフトウェア	667		2,149		△ 1,482
(3) そ の 他	-		0		△ 0
無形固定資産合計	667	0.2	2,180	1.1	△ 1,512
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	40,076		52,808		△ 12,732
(2) 関係会社株式	162,061		19,267		142,794
(3) 関係会社長期貸付金	1,052		1,595		△ 542
(4) 長期前払費用	-		785		△ 785
(5) 前払年金費用	-		6,425		△ 6,425
(6) そ の 他 貸倒引当金	1,107 △ 182		1,164 △ 184		56 2
投資その他の資産合計	204,116	75.5	81,863	42.4	122,253
固定資産合計	231,804	85.7	150,702	78.1	81,101
資 産 合 計	270,398	100.0	193,041	100.0	77,357

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成17年12月期 (B) (平成17年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	8		136		△ 127
2. 未 払 金※2	7,467		8,464		△ 997
3. 未 払 費 用	—		550		△ 550
4. 未 払 法 人 税 等	1,075		1,925		△ 850
5. 未 払 消 費 税 等	—		94		△ 94
6. 預 り 金※2	10,963		3,347		7,616
7. 設 備 支 払 手 形	394		183		211
8. そ の 他	42		—		42
流 動 負 債 合 計	19,952	7.4	14,702	7.6	5,250
II 固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	6,828		6,982		△ 153
2. 退 職 給 付 引 当 金	—		475		△ 475
3. 役 員 退 職 引 当 金	—		119		△ 119
4. 長 期 預 り 金	—		62		△ 62
5. そ の 他	126		—		126
固 定 負 債 合 計	6,954	2.6	7,640	4.0	△ 685
負 債 合 計	26,907	10.0	22,342	11.6	4,564
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	15,231	5.6	—	—	15,231
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	108,166		—		108,166
資 本 剰 余 金 合 計	108,166	40.0	—	—	108,166
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	3,316		—		3,316
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
特別償却準備金	30		—		30
圧縮記帳積立金	418		—		418
地域社会貢献積立金	444		—		444
地域環境対策積立金	265		—		265
別 途 積 立 金	119,188		—		119,188
繰越利益剰余金	6,010		—		6,010
利 益 剰 余 金 合 計	129,674	48.0	—	—	129,674
4. 自 己 株 式	△ 11,229	△ 4.2	—	—	△ 11,229
株 主 資 本 合 計	241,843	89.4	—	—	241,843
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,647	0.6	—	—	1,647
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,647	0.6	—	—	1,647
純 資 産 合 計	243,491	90.0	—	—	243,491
負 債 純 資 産 合 計	270,398	100.0	—	—	270,398

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成17年12月期 (B) (平成17年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金 ※3	—	—	15,231	7.9	△ 15,231
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	—		35,111		△ 35,111
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	35,111	18.2	△ 35,111
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	—		3,316		△ 3,316
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	—		62		△ 62
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	—		710		△ 710
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	—		487		△ 487
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	—		220		△ 220
(5) 別 途 積 立 金	—		114,488		△ 114,488
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		10,115		△ 10,115
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	129,400	67.0	△ 129,400
IV その他有価証券評価差額金	—	—	2,396	1.2	△ 2,396
V 自 己 株 式 ※4	—	—	△ 11,442	△ 5.9	11,442
資 本 合 計	—	—	170,698	88.4	△ 170,698
負 債 資 本 合 計	—	—	193,041	100.0	△ 193,041

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A)	平成17年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	金 額	増 減 率
I 売 上 高 ※1		( 191,632)	( 186,953)	( 4,679)	( 2.5)
1. 製 品 売 上 高		152	7,007	△ 6,854	
2. 商 品 売 上 高		179,431	169,169	10,262	
3. そ の 他 の 売 上 高 ※9		12,048	10,776	1,271	
II 売 上 原 価		( 150,447)	( 104,242)	( 46,205)	( 44.3)
1. 製 品 売 上 原 価		167	3,682	△ 3,514	
2. 商 品 売 上 原 価 ※2		139,455	91,118	48,336	
3. そ の 他 の 売 上 原 価 ※10		10,824	9,440	1,384	
売 上 総 利 益		41,184	82,710	△ 41,525	△50.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※3		( 36,603)	( 70,852)	( △ 34,249)	(△48.3)
1. 販 売 費		32,492	65,738	△ 33,246	
2. 一 般 管 理 費		4,111	5,114	△ 1,003	
営 業 利 益		4,581	11,857	△ 7,276	△61.4
IV 営 業 外 収 益 ※4		( 1,152)	( 1,307)	( △ 154)	(△11.8)
1. 受 取 利 息		22	41	△ 19	
2. 有 価 証 券 利 息		382	323	58	
3. 受 取 配 当 金		424	350	73	
4. 不 動 産 賃 貸 料		32	210	△ 178	
5. 雑 収 入		291	380	△ 89	
V 営 業 外 費 用 ※5		( 327)	( 688)	( △ 360)	(△52.4)
1. 支 払 利 息		24	-	24	
2. 固 定 資 産 除 却 損		209	327	△ 117	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		13	103	△ 89	
4. 雑 損 失		79	257	△ 178	
経 常 利 益		5,406	12,477	△ 7,070	△56.7

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成18年12月期 (A) 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 (B) 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	増 減 (A) - (B)	
			金 額	増 減 率
VI 特別利益	( 1,207)	( 1,981)	( △ 774)	% (△39.1)
1. 固定資産売却益 ※6	665	116	548	
2. 投資有価証券売却益	513	—	513	
3. 国庫補助金収入	28	53	△ 24	
4. 収用補償金	—	121	△ 121	
5. 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額	—	1,689	△ 1,689	
VII 特別損失	( 869)	( 1,402)	( △ 532)	(△38.0)
1. 固定資産売却損 ※7	95	68	27	
2. 減損損失 ※8	—	22	△ 22	
3. 地震災害損失	—	57	△ 57	
4. 台風災害損失	2	—	2	
5. 固定資産除却補償金	78	330	△ 251	
6. 投資有価証券売却損	60	—	60	
7. 投資有価証券評価損	12	93	△ 80	
8. 新紙幣対応費用	—	830	△ 830	
9. 経営統合関連費用	620	—	620	
税引前当期純利益	5,744	13,055	△ 7,311	△56.0
法人税、住民税及び事業税	1,695	2,949	△ 1,254	
法人税等調整額	609	2,167	△ 1,558	
当期純利益	3,439	7,938	△ 4,498	△56.7
前期繰越利益	—	3,378	△ 3,378	
自己株式処分差損	—	27	△ 27	
地域社会貢献積立金取崩額	—	211	△ 211	
地域環境対策積立金取崩額	—	167	△ 167	
中間配当額	—	1,553	△ 1,553	
当期未処分利益	—	10,115	△ 10,115	

## 株主資本等変動計算書

平成18年12月期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（百万円未満切捨）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株 資 本 主 本 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	△11,442	168,301	2,396	170,698
事業年度中の変動額									
新株の発行	—	73,054	—	—	—	—	73,054	—	73,054
剰余金の配当	—	—	—	△3,117	△3,117	—	△3,117	—	△3,117
当期純利益	—	—	—	3,439	3,439	—	3,439	—	3,439
役員賞与	—	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△148	△148	—	△148
自己株式の処分	—	—	—	△15	△15	361	345	—	345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△749	△749
事業年度中の変動額合計	—	73,054	—	273	273	212	73,541	△749	72,792
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491

（注）その他利益剰余金の内訳

（百万円未満切捨）

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,117	△3,117
当期純利益	—	—	—	—	—	3,439	3,439
役員賞与	—	—	—	—	—	△33	△33
準備金の取崩	△32	—	—	—	—	32	—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000	—
積立金の取崩	—	△292	△242	△54	—	589	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△32	△292	△42	45	4,700	△4,104	273
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357

## 利益処分計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 (平成18年3月24日)
I 当期未処分利益		( 10,115)
II 任意積立金取崩額		( 55)
1. 特別償却準備金取崩額		16
2. 圧縮記帳積立金取崩額		39
合 計		10,170
III 利益処分額		( 6,590)
1. 配 当 金		1,557
2. 取締役賞与金		33
3. 任意積立金		
(1) 地域社会貢献積立金		200
(2) 地域環境対策積立金		100
(3) 別途積立金		4,700
IV 次期繰越利益		( 3,580)



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの：当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、243,491百万円であります。

## 表示方法の変更

(貸借対照表)

### 1. 原材料

前期まで区分掲記しておりました「原材料」(当期末4百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期から「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

### 2. 長期前払費用

前期まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末4百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

### 3. 長期預り金

前期まで区分掲記しておりました「長期預り金」(当期末1百万円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、当期から「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

## 追 加 情 報

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

概要につきましては、決算短信(連結)添付資料20ページ「追加情報」に記載のとおりであります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
※1	※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受 取 手 形 28百万円
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売 掛 金 7,815百万円 前 渡 金 2,695百万円 未 収 入 金 1,236百万円 未 払 金 6,695百万円 預 り 金 10,961百万円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売 掛 金 309百万円 未 収 入 金 476百万円 未 払 金 1,824百万円 預 り 金 2,093百万円
※3	※3 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 270,000,000株 発行済株式総数 普 通 株 式 82,898,654株
※4	※4 会社が保有する自己株式の数 普 通 株 式 5,025,839株
※5 有形固定資産の減価償却累計額 47,382百万円	※5 有形固定資産の減価償却累計額 110,256百万円
6 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当 座 貸 越 極 度 額 4,400百万円 借 入 実 行 残 高 一百万円 差 引 額 4,400百万円	6 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当 座 貸 越 極 度 額 4,400百万円 借 入 実 行 残 高 一百万円 差 引 額 4,400百万円

平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
7	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,396百万円であります。

(損益計算書関係)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																										
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 112,185百万円	※1																																										
※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ109,455百万円が含まれております。	※2																																										
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,538百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td>2,443百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>3,541百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,132百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,089百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>6,797百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>810百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>92百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,538百万円	販売機器費	2,443百万円	給料賃金	3,541百万円	減価償却費	3,132百万円	業務委託費	6,089百万円	販売手数料	6,797百万円	給料賃金	810百万円	役員退職引当金繰入額	15百万円	減価償却費	190百万円	業務委託費	92百万円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,111百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td>4,731百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>6,504百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,620百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>13,335百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>14,123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>14百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>1,015百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>80百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,111百万円	販売機器費	4,731百万円	給料賃金	6,504百万円	減価償却費	6,620百万円	業務委託費	13,335百万円	販売手数料	14,123百万円	貸倒損失	14百万円	給料賃金	1,015百万円	役員退職引当金繰入額	32百万円	減価償却費	114百万円	業務委託費	80百万円
広告宣伝費	3,538百万円																																										
販売機器費	2,443百万円																																										
給料賃金	3,541百万円																																										
減価償却費	3,132百万円																																										
業務委託費	6,089百万円																																										
販売手数料	6,797百万円																																										
給料賃金	810百万円																																										
役員退職引当金繰入額	15百万円																																										
減価償却費	190百万円																																										
業務委託費	92百万円																																										
広告宣伝費	6,111百万円																																										
販売機器費	4,731百万円																																										
給料賃金	6,504百万円																																										
減価償却費	6,620百万円																																										
業務委託費	13,335百万円																																										
販売手数料	14,123百万円																																										
貸倒損失	14百万円																																										
給料賃金	1,015百万円																																										
役員退職引当金繰入額	32百万円																																										
減価償却費	114百万円																																										
業務委託費	80百万円																																										
※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>35百万円</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	227百万円	不動産賃貸料	9百万円	雑収入	35百万円	※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>31百万円</td></tr> </table>	受取利息	41百万円	受取配当金	202百万円	不動産賃貸料	10百万円	雑収入	31百万円																										
受取利息	14百万円																																										
受取配当金	227百万円																																										
不動産賃貸料	9百万円																																										
雑収入	35百万円																																										
受取利息	41百万円																																										
受取配当金	202百万円																																										
不動産賃貸料	10百万円																																										
雑収入	31百万円																																										
※5	※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td>37百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	32百万円	不動産賃貸原価	14百万円	雑損失	37百万円																																				
固定資産除却損	32百万円																																										
不動産賃貸原価	14百万円																																										
雑損失	37百万円																																										
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>665百万円</td></tr> </table>	土地	665百万円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>116百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	土地	116百万円	計	116百万円																																		
土地	665百万円																																										
建物	0百万円																																										
土地	116百万円																																										
計	116百万円																																										
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>95百万円</td></tr> </table>	土地	95百万円	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>68百万円</td></tr> </table>	建物	20百万円	構築物	5百万円	土地	41百万円	その他	0百万円	計	68百万円																														
土地	95百万円																																										
建物	20百万円																																										
構築物	5百万円																																										
土地	41百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	68百万円																																										

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕								
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産 (広島市西区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">11 百万円 11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11 百万円 11 百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失						
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11 百万円 11 百万円						
※9	<p>※9 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受 託 加 工</td> <td style="text-align: right;">10,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 託 加 工	10,716百万円	そ の 他	60百万円	計	10,776百万円		
受 託 加 工	10,716百万円								
そ の 他	60百万円								
計	10,776百万円								
※10	<p>※10 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および子会社からの取得34千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

## リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

当期および前期において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関 係 会 社 株 式</td><td style="text-align: right;">△ 2,482百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 20百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 283百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,595百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 8,032百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 6,668百万円</td></tr> </table>	減 価 償 却 額	174百万円	投資有価証券評価損	253百万円	ゴルフ会員権評価損	161百万円	その他有価証券評価差額金	479百万円	そ の 他	295百万円	繰延税金資産合計	1,363百万円	関 係 会 社 株 式	△ 2,482百万円	特別償却準備金	△ 20百万円	圧縮記帳積立金	△ 283百万円	その他有価証券評価差額金	△ 1,595百万円	退職給付信託設定益	△ 3,649百万円	繰延税金負債合計	△ 8,032百万円	繰延税金負債の純額	△ 6,668百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,926百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特 別 償 却 準 備 金</td><td style="text-align: right;">△ 31百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 454百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,643百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,595百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,767百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 8,493百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 6,567百万円</td></tr> </table>	減 価 償 却 額	849百万円	退職給付引当金	192百万円	投資有価証券評価損	287百万円	ゴルフ会員権評価損	161百万円	そ の 他	436百万円	繰延税金資産合計	1,926百万円	特 別 償 却 準 備 金	△ 31百万円	圧縮記帳積立金	△ 454百万円	その他有価証券評価差額金	△ 1,643百万円	前払年金費用	△ 2,595百万円	退職給付信託設定益	△ 3,767百万円	繰延税金負債合計	△ 8,493百万円	繰延税金負債の純額	△ 6,567百万円
減 価 償 却 額	174百万円																																																				
投資有価証券評価損	253百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	161百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	479百万円																																																				
そ の 他	295百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,363百万円																																																				
関 係 会 社 株 式	△ 2,482百万円																																																				
特別償却準備金	△ 20百万円																																																				
圧縮記帳積立金	△ 283百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,595百万円																																																				
退職給付信託設定益	△ 3,649百万円																																																				
繰延税金負債合計	△ 8,032百万円																																																				
繰延税金負債の純額	△ 6,668百万円																																																				
減 価 償 却 額	849百万円																																																				
退職給付引当金	192百万円																																																				
投資有価証券評価損	287百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	161百万円																																																				
そ の 他	436百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,926百万円																																																				
特 別 償 却 準 備 金	△ 31百万円																																																				
圧縮記帳積立金	△ 454百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,643百万円																																																				
前払年金費用	△ 2,595百万円																																																				
退職給付信託設定益	△ 3,767百万円																																																				
繰延税金負債合計	△ 8,493百万円																																																				
繰延税金負債の純額	△ 6,567百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>																																																				

## 1 株 当 た り 情 報

項 目	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,292.91円	2,191.59円
1株当たり当期純利益	37.35円	101.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	101.57円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益	3,439百万円	7,938百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	-百万円	33百万円
普通株式に係る当期純利益	3,439百万円	7,905百万円
普通株式の期中平均株式数	92,071千株	77,702千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	-千株	123千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,362千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

## 役 員 の 異 動

### I. 平成19年3月1日付 役員の変動

#### 1. コカ・コーラウエストジャパン株式会社

##### (1) 代表者の変動

	氏 名	新役職位	旧役職位
現	すえ よし のり お 末 吉 紀 雄	取 締 役	代表取締役 社 長
新	はら だ ただ つぐ 原 田 忠 継	代表取締役 社 長	取 締 役 副 社 長

##### (2) 新任代表取締役の略歴

はら だ ただ つぐ 原 田 忠 継 (昭和20年9月4日生)	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 当社取締役 平成11年3月 当社執行役員 平成13年3月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社専務執行役員 平成17年3月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成18年7月 コカ・コーラウエストジャパン(株)取締役(現任) 同社副社長(現任)
---------------------------------------	---

#### 2. 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

##### (1) 代表者の変動

	氏 名	新役職位	旧役職位
現	もり と まき かず 守 都 正 和	取 締 役	代表取締役 社長執行役員
新	よし まつ たみ お 吉 松 民 雄	代表取締役 社 長	専務取締役 専務執行役員

##### (2) 新任代表取締役の略歴

よし まつ たみ お 吉 松 民 雄 (昭和22年2月10日生)	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 平成18年7月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)
--	--

## II. 平成19年3月23日付 役員の異動

### 1. コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

#### (1) 代表者の異動

- ・ 退任予定代表取締役

守 都 正 和            代表取締役、C O O

※守都正和は、平成19年3月23日開催予定の当社第49回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了となるため退任いたします。なお、同日付で近畿コカ・コーラボトリング(株)相談役ならびに4月1日付で当社 経営諮問委員会委員に就任予定であります。

#### (2) 取締役の異動

##### ① 再任取締役候補者

末 吉 紀 雄            代表取締役、C E O

原 田 忠 継            取締役

森 井 孝 一            取締役

吉 松 民 雄            取締役

桜 井 正 光            取締役                    [当社経営諮問委員会委員長、  
(株)リコー代表取締役、社長執行役員]

魚 谷 雅 彦            取締役 (社外)            [当社経営諮問委員会委員、  
日本コカ・コーラ(株)代表取締役会長]

##### ② 新任取締役候補者

太 田 茂 樹            取締役

#### (3) 監査役の異動

##### ① 新任監査役候補者

佐々木 克            監査役 (社外・非常勤)

##### ② 退任予定監査役

大内田 勇 成            監査役 (社外・非常勤)

#### (4) 新任取締役候補者および新任監査役候補者の略歴

<p>おお た しげ き 太 田 茂 樹 (昭和25年2月27日生)</p>	<p>昭和48年4月 麒麟麦酒(株)入社 平成13年1月 同社国際ビールカンパニー カンパニー副社長 平成14年3月 SAN MIGUEL CORPORATION取締役 平成16年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 (現任) 平成18年3月 同社常務執行役員 (現任)</p>
<p>き さ き            かつみ 佐々木 克 (昭和20年4月20日生)</p>	<p>昭和43年4月 (株)西日本相互銀行 [現、(株)西日本シティ銀行] 入行 平成7年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役 (現任) 同行専務取締役 平成18年6月 同行取締役副頭取 (現任)</p>

## 2. コカ・コーラウエストジャパン株式会社

### (1) 代表者の異動

- ・ 退任予定代表取締役  
桜井正光 代表取締役、会長

### (2) 監査役の異動

- ① 新任監査役候補者  
大島共治 監査役
- ② 退任予定監査役  
中川龍二 監査役

### (3) 新任監査役候補者の略歴

おお しま とも じ 大島共治 (昭和22年5月29日生)	昭和43年7月	山陽コカ・コーラボトリング(株)入社
	平成15年4月	当社特別経営職
	平成18年7月	コカ・コーラウエストジャパン(株)特別経営職(現任)

## 3. 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

### (1) 取締役の異動

- ・ 退任予定取締役  
守都正和 取締役  
※守都正和は、平成19年3月23日付で近畿コカ・コーラボトリング(株)相談役ならびに4月1日付で当社 経営諮問委員会委員に就任予定であります。

### (2) 監査役の異動

- ① 新任監査役候補者  
網塚忠優 監査役
- ② 退任予定監査役  
武末俊夫 監査役

### (3) 新任監査役候補者の略歴

あみ つか ただ きき 網塚忠優 (昭和23年3月20日生)	昭和45年4月	三菱重工業(株)入社
	平成15年3月	近畿コカ・コーラボトリング(株)常勤監査役
	平成17年3月	同社取締役
	平成18年3月	同社常務執行役員(現任)



4. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

(1) 取締役の異動

- ・ 退任予定取締役

田 中 幸 雄            取締役

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補者

網 塚 忠 優            監査役

② 退任予定監査役

西 本 久 夫            監査役

(3) 新任監査役候補者の略歴

- ・ 上記に記載のとおりであります。

※なお、各社の取締役候補者および監査役候補者につきましては、平成19年3月23日開催  
予定の各社定時株主総会での決議を経て正式に選任の予定です。

以 上